

第1回 コーポレート・ガバナンス連絡会

CGネット事務局

1. 制度面

(1) 会社法改正

法制審議会会社法制部会（2012/8/1）、法制審議会総会（2012/9/7）で採決、法務大臣へ答申。

法制審議会総会の資料、議事録は以下 URL で公開。

<http://www.moj.go.jp/shingi1/shingi03500016.html>

⇒資料1参照（会社法改正要綱案概要）

第183通常国会へは提出されず。今年召集の臨時国会での提出か。

⇒資料2参照（根拠：参議院議員森ゆうこ氏のブログより）

(2) 東京証券取引所

① 社外取締役導入の推進

法制審議会会社法制部会での決定を受け、同日2012/8/1東証社長名で上場会社の代表者宛てに「独立した社外取締役の確保のお願い」という文書を送付。

⇒資料3参照（東証文書：独立した社外取締役の確保のお願い）

② 上場ルール改正

現行、上場ルール（2012年5月改正）では、独立役員の構成について、「上場会社は、独立役員に取締役会における議決権を有している者が含まれていることの意義を踏まえ、独立役員の指定を行うよう努めるものとする」とされている。この表現が変更になるか？しかし、義務化ではない（罰則規定なし）。

⇒資料4参照（東証文書2012/2/28：証券市場の信頼回復のためのコーポレート・ガバナンスに関する上場制度の見直しについて）

③ 独立役員ハンドブックを刊行

2012/11/10かねてから出版が計画されていた（2012/2/28文書にも記載）「ハンドブック 独立役員の実務」（神田秀樹氏監修、東京証券取引所編著）が商事法務から刊行。同書は、通常の書店流通の他、上場会社の独立役員に無償で配布されている。

④ 独立役員セミナー

2013/2/5 上場会社の独立役員を対象とした「第2回 東証 独立役員セミナー」（第1回は2010年）を開催。500人を超える独立役員が参加。神田秀樹氏（東大教授）の基調講演の後、橘フクシマ咲江氏（G&S Global Advisors Inc. 代表取締役社長）、藤田純孝氏（伊藤忠商事 理事・元取締役副会長）、山口利昭氏（弁護士）、Scott Gallon 氏（いちごアセットマネジメント 代表取締役）、武井一浩氏（弁護士）によるパネルディスカッションが行われた。

当日の内容は、以下 URL で動画配信、詳細な議事録が公開されている。

http://www.tse.or.jp/news/09/130315_a.html

④ コーポレート・ガバナンス白書2013

2013/3/11、二年ごとに東証が作成している「東証上場会社 コーポレート・ガバナンス白書 2013」を公表。同白書は上場会社から提出されているコーポレート・ガバナンス報告書のデータをもとに、取締役会、監査役会などのデータがマクロ的に整理されている。以下 URL でダウンロード可能。

http://www.tse.or.jp/news/09/130311_a.html

（3）内閣府・東証

内閣府と東京証券取引所など全国5取引所が「コーポレート・ガバナンス報告書」で女性役員等の登用状況について開示を推奨。

内閣府が昨年行った「女性の活躍状況の資本市場における「見える化」に関する検討会」の結果を受けてのもの。関連 URL は以下。

<http://www.gender.go.jp/policy/mieruka/company.html>

⇒資料5参照（内閣府：～コーポレート・ガバナンスに関する報告書での積極開示のお願い～）

2013/4/18 東証も「女性の活躍状況の開示に係る「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」記載要領の改訂について」をリリースしている。

http://www.tse.or.jp/news/09/130418_a.html

（4）日本経済再生本部（政府）

2013/4/2 第6回日本経済再生本部（本部長 内閣総理大臣）が開催され、本部長名で関係大臣に政策対応を要請。法務大臣には会社法改正に向けた作業、金融担当大臣には機関投資家の受託者責任の原則の在り方について言及。後者は海外機関投資家の間で話題になっている。

⇒資料6参照（第6回日本経済再生本部資料：第4回・第5回産業競争力会議の議論を踏まえた当面の政策対応について）

(5) 日本弁護士連合会

日弁連が 2012/2/14 に弁護士会会員及びその他の社外取締役候補者、社外取締役を新たに選任する企業等を対象とした「社外取締役ガイドライン」を発表。取締役の善管注意義務の法的分析・整理を踏まえ、社外取締役の就任から退任までの役割等について、ベストプラクティスをコンパクトに取りまとめたもの。全文は、以下 URL でダウンロード可能。

http://www.nichibenren.or.jp/activity/document/opinion/year/2013/130214_3.html

(CG ネットで本内容を取り上げるセミナーを 2013/5/23AM 開催)

2. 時事問題

(1) トヨタ自動車

2013/3/6、6 月開催の株主総会で社外取締役三名の導入を発表。豊田社長の導入理由のコメントは、「経営の意思決定に社外の声を反映するため」。

⇒資料 7 参照 (2013/3/6 同社プレスリリース)

三名の社外取締役候補者は、日本生命保険・相談役の宇野郁夫氏、証券保管振替機構・社長の加藤治彦氏、独立コンサルタントで元ゼネラル・モーターズ (GM) のグループ・バイス・プレジデントのマーク・ホーガン氏。

(2) キヤノン

2013/3/28 に開催された第 45 回定時株主総会の結果、代表取締役会長発表兼社長の御手洗富士夫氏の取締役選任議案に多くの反対票が投じられた。御手洗氏の取締役選任議案の賛成率は 72.21%にとどまり、昨年の 90.57%から急落。

⇒資料 8 参照 (2013/4/1 同社臨時報告書)

主たる原因として考えられるのが、議決権行使助言会社の最大手である ISS (Institutional Shareholder Services) の議決権行使ガイドライン (助言基準) の変更。同社のガイドラインには、「総会後の取締役会に社外取締役が一人もいない場合、経営トップである取締役」の選任に反対を推奨すると明記してある。これがこの総会から加わった。

⇒資料 9 参照 (ISS2013 年日本向け議決権行使助言基準)

ガイドラインは、日本語のものが以下 URL から全文ダウンロード可能。

http://www.issgovernance.com/policy/2013/policy_information

(3) 西武ホールディングス

早期の上場を目指す西武ホールディングスと同社筆頭株主のサーベラス・グループが TOB（株式買増）と取締役・監査役の選任（株主提案）をめぐって対立。

⇒資料 10 参照（同社有価証券報告書（第 6 期）、大株主の状況）

両社のプレスリリースは以下で開示されている。

【西武ホールディングス（株主・投資家の皆さまへ）】

<http://www.seibuholdings.co.jp/ir/>

⇒資料 11 参照（西武 HD ホームページ 該当箇所プリントアウト）

【サーベラス（エスエイチ ジャパン・エルピー）】

<http://www.s-hjapanoffer.com/>

⇒資料 12 参照（エスエイチ ジャパンのホームページプリントアウト）

同ホームページは今回の TOB 等のために開設された。

⇒資料 13 参照（両社のプレスリリースの状況：CG ネット事務局作成）

⇒資料 14 参照（2013/4/12 西武 HD プレスリリース：サーベラス・グループによる当社株式に対する公開買付け及び同グループによる当社取締役・監査役の追加選任等の提案に関して公開買付けの条件変更等を受けた意見表明（一層強い反対）のお知らせ）

⇒資料 15 参照（2013/4/5 サーベラスプレスリリース：西武ホールディングスに対する取組みについて）

以上

【報告者】

特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

理事・事務局長

富永 誠一